

第2部 デ活およびプロジェクトにおける本年度の成果と注目研究

サブプロ a 「首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクトに 資するデータ利活用に向けた連携体制の構築」

上石 勲（防災科研 首都圏レジリエンスプロジェクト サブプロ a 統括/
首都圏レジリエンス研究センター 副センター長）



上石氏はサブプロ a が取り組んでいる5つのサブサブテーマを紹介。これらについて「熊本地震や大阪北部地震、北海道胆振東部地震、そして今年度が発生した山形県沖地震や台風15号・19号において実証を行ってきた」と話しました。

サブテーマのうち「データ利活用協議会の設置・運営」では、プロジェクト総括として「サブプロ a の各研究機関の進捗の可視化を行ったほか、分科会・ワーキング活動の事務局的な機能も担い、今年度4回のイベントとシンポジウムを企画・開催した」と報告しました。

「情報インフラ基盤を活用したデータ流通方策の検討」では、防災科研が保有するデータを基に「今後、防災情報プラットフォームを介して協議会メンバー企業のニーズに合ったデータを提供すべくシステムづくりに取り組みたい」と発言。そのためには法律面や技術面、セキュリティー面などの課題解決が必要なことから「皆さんのアドバイスを受けながら進めていきたい」と話しました。

「被害把握手法の検討」では、被災後の回復力の観点からインフラを評価するフラジリティ関数について「今年度は熊本地震で被災した宇城市の被害認定調査結果に基づく木造家屋のフラジリティ関数の構築と、益城町の層破壊建物のデータセッ

トの作成を行った」と説明。また上水道管路についても近年の地震からどのような要素が被害に関係するかを分析するとともに「北海道胆振東部地震で被災した下水道埋設管路のデータベース化と被害率算定も行った」と述べました。

「災害対応能力向上のための被害把握手法の検討」については今年度、山形県沖地震の被害状況をドローンで空撮、結果を AI 解析することで被害程度を自動判別する試みを行ったと紹介。「事業継続能力向上のための業務手順確立」では BCP が実際の災害場面で機能しなかった理由をアンケート調査し「その結果、地震災害では災対本部の設置の遅れが突出、水害では被害状況の確認の遅れが課題であることが分かってきた」としました。

